平成17年度
供給計画の概要

平成17年3月

日本原子力発電株式会社

供給計画策定にあたって

原子力発電は、平成 15 年 10 月に閣議決定された「エネルギー基本計画」において、エネルギーセキュリティ及び地球温暖化対策の面で優れた特性を有することから、基幹電源と位置付けられております。また、新長計策定会議において、「原子燃料サイクル政策の推進」が確認されたこと、平成 17 年 2 月に京都議定書が発効したことなどから、原子力発電、原子燃料サイクルの必要性が再認識されています。

当社は、原子力発電専門の卸電気事業者として、『安全第一』を最優先とした発電所の運営を基本に、基幹電源として原子力発電を推進するとともに、電力自由化の進展の中でお客様にご満足いただけるよう、低廉かつ安定に電力を供給することを引き続き目指して参ります。また、平成 16 年 7 月に準備工事に着手した敦賀 3, 4 号増設計画は、今後とも地域や関係者のご理解を得つつ、着実に進めることとしています。

当社は、これらを踏まえ、平成 17 年度供給計画を以下のとおり策定しました。

当社の既設発電所

発電所	出力 (万 kW)	型式	運転開始	備考
東海第二発電所	110	BWR	昭和 53 年	平成 22 年営業運転停止
敦賀発電所 1 号機	36	BWR	昭和 45 年	
敦賀発電所 2 号機	116	PWR	昭和 62 年	
合計	262	—	—	—

電源開発計画

	地点名	出力 (万 kW)	着工	運転開始
軽水減速軽水冷却 加圧水型炉	敦賀 3 号機	153.8	平成 19 年 5 月	平成 26 年 3 月
	敦賀 4 号機	153.8	平成 19 年 5 月	平成 27 年 3 月
	153.8×2		—	—

電源構成（年度末）

（単位：万 kW）

		年度末設備				
		平成 15 年度末 (実績)	平成 16 年度末 (推定実績)	平成 17 年度末	平成 21 年度末	平成 26 年度末
原子力		262	262	262	262	534
合計		262	262	262	262	534
参考	減少分	0	0	0	0	36*1
	増加分	0	0	0	0	308*2

*1 平成 22 年敦賀発電所 1 号機（35.7 万 kW）営業運転停止。

*2 平成 26 年 3 月敦賀発電所 3 号機（153.8 万 kW）営業運転開始、平成 27 年 3 月敦賀発電所 4 号機（153.8 万 kW）営業運転開始。

電源構成（発電電力量）

（単位：百万 kWh）

		発電電力量				
		平成 15 年度 (実績)	平成 16 年度 (推定実績)	平成 17 年度	平成 21 年度	平成 26 年度
原子力		19,485	19,793	19,644	19,486	28,280
合計		19,485	19,793	19,644	19,486	28,280

以上

(参 考)

設備投資額と資金調達計画

(単位：億円)

項 目		16年度 (推定実績)	17年度 (計 画)
所要資金	設備投資額	424	619
	設備投資	239	350
	原子燃料	185	269
	債務償還額	47	89
合 計		471	708
資金調達	自己資金	471	658
	外部資金	-	50
	社 債	-	-
	借入金	-	50
合 計		471	708